

# 行政経営部経営方針（令和2年度）

（6月1日時点）

行政経営部長 今井 隆司  
行政経営部参事（財政担当） 山内 隆宏

## ◆部長職からひとこと

### 行政経営部長 今井 隆司



令和2年度は、後期基本計画の2年次目として、計画に位置付けた施策・事業を着実に推進していく年度です。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市政を取り巻く状況に様々な影響が生じています。引き続き、必要な感染症対策に取り組むとともに、市民生活や地域経済の現状と課題の把握に努め、状況の変化に応じて的確な対応を図っていきます。

併せて、今後の市財政への影響を見据えつつ、施策・事業の優先度等を踏まえ、事業の中止・縮小等も含めた抜本的な見直しにも取り組む必要があります。これらについて、行政経営部は庁内の総合調整機能を果たすべく、引き続き横断的な連携を図りながら諸課題に取り組めます。

### 行政経営部参事（財政担当） 山内 隆宏



令和2年度当初予算については、後期基本計画の2年次目として、各種事業の着実な推進を図る予算を編成しました。しかし、当初予算編成後の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市財政は大きな影響を受けています。

歳入では、急速な景気の悪化に伴い、本年度以降、市税収入などの主要な一般財源の減収が見込まれます。一方の歳出では、新型コロナウイルス感染症の緊急対応として「感染症拡大防止に向けた取組」「市民生活及び子どもたちへの支援」「地域経済への支援」の3つの柱に基づく取組を推進する必要があります。厳しい財政運営が見込まれますが、創意工夫を重ねながら取り組んで参ります。

◆職員数 正規職員36人（うち管理職13人） 再任用職員0人（管理職含む）

## ◆予算（当初）

一般会計 歳入 135億1576万1000円 歳出 41億5902万5000円  
（職員人件費を除く）

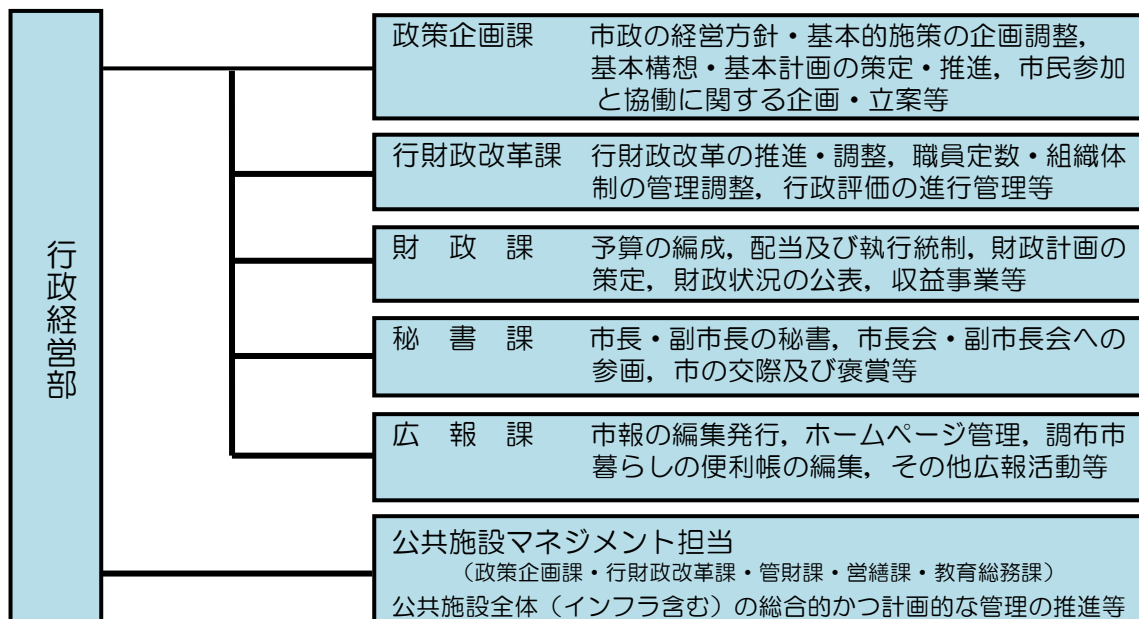
## ◆予算（第1号補正）

歳入 14000万円 歳出 —  
（職員人件費を除く）

## ◆予算（第2号補正）

歳入 1億6590万円 歳出 5000万円  
（職員人件費を除く）

## ◆組織体系図



## ◆行政経営部の現状と課題

### <現状>

#### 計画行政の推進

- 調布市は、平成25年度に「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」を将来像とする10年間の総合計画（基本構想・基本計画）をスタートさせ、計画的なまちづくりを推進しています。
- 令和元年度は、後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の初年度として、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活の支援を基調に、計画に位置付けた5つの重点プロジェクトを基軸とした各施策・事業の着実な推進に取り組みました。
- 調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政を推進するため、調布市パブリック・コメント手続条例及び調布市審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、市民参加プログラム等に基づく市民参加手続や協働事業を実践する中で、幅広い市民意見の把握につながる創意工夫や運用改善に取り組みました。

#### 行財政改革の取組

- 市における行財政改革の具体的な取組を位置付けた行革プラン2019については、各プランの所管部署との情報共有・意見交換などを通じて、適切な進行管理を行い、計画の初年度として、各プランの目標達成に向けた取組の着実な推進を図りました。
- PDCAマネジメントサイクルに基づく行政評価では、後期基本計画の着実な推進につなげることや、調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組成果の検証に活用することなどを踏まえ、後期基本計画に位置付けた全施策を対象とした施策評価及び後期基本計画に位置付けた基本計画事業を主な対象とした事務事業評価を実施し、併せて、評価の実効性や効率性の向上に努めました。

#### 公共施設マネジメントの推進

- 公共施設全体の総合かつ計画的な管理に関する市の基本的な考え方を示した公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等を踏まえ、調布駅周辺の大型公共施設である総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の考え方の検討に取り組みました。また、インフラを含む公共施設全体の総合かつ計画的な管理の推進に関する事項を検討する公共施設等マネジメント推進検討会議を活用し、公共施設等に関する現状や課題、今後の取組の方向性等に関する情報共有や意見交換、検討に取り組みました。

#### 健全な財政運営

- 市の財政状況は、昨年10月からの消費税率引上げによる景気減退懸念に加え、昨年中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、株価の下落、イベントの中止や外出の自粛、雇用環境の悪化等により景気が急激に悪化するなど、非常に厳しい状況となっています。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、市民生活にも大きな影響を及ぼしていることから、国の緊急経済対策や東京都の緊急対応等の諸施策とも連動した取組のほか、市としての市民生活支援、地域経済対策の緊急対応などについても検討し、適時適切に取り組む必要があるため、歳入確保・経費縮減に不断に取り組む必要があります。

#### 市政情報の提供・まちの魅力発信

- 参加と協働のまちづくりの前提となる市政情報の市民との共有化に向け、市報、ホームページ、SNS、エフエム放送、ケーブルテレビなど各メディアの特性を活かし、市民に分かりやすい情報提供に努めています。また、自然災害発生時や大規模停電時には、総合防災安全課をはじめ関係各課・機関と連携し、迅速で的確な情報発信に取り組んでいます。そのほか調布のまちの魅力を効果的に伝えるため、市報ちょうふでの特集記事の掲載、ホームページでのフォトレポートの公開や動画配信、フェイスブック、インスタグラム、画像ライブラリーによる情報発信などを行っています。

## 小型航空機墜落事故への対応

- 平成27年7月に発生した小型航空機墜落事故への対応については、事故発生直後の3市長連名による東京都への緊急要請に沿って、地元3市が連携しながら東京都との協議を重ねてきた中で、東京都は、令和元年7月に開催された調布基地跡地関連事業推進協議会において、新たな被害者支援制度や飛行場の安全対策の強化等について対応や考えを示しました。
- これら東京都の対応に対して、事故被害者の生活再建に向けた寄り添った対応はもとより、自家用機の撤廃への取組や調布飛行場の万全な安全対策、厳格な管理運営の徹底など、調布飛行場における諸課題解決に向けた意見を申し入れました。

## <課題>

### 計画行政の推進

- 令和2年度は、後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の2年次目として、引き続き、市民に最も身近な基礎自治体の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活支援を基調とし、市民生活へ大きな影響を及ぼす課題に対して、組織横断的な連携により適切な対応を図る必要があります。
- 次期総合計画（基本構想・基本計画）の策定に向けた準備・検討を進めるため、市政を取り巻く社会潮流などの基礎調査を実施するほか、市民ニーズを把握するため、市民意識調査を実施し、今後の市政経営に活用していく必要があります。併せて、後期基本計画の策定過程における試行的な取組等を踏まえ、「(仮称) ちょうふ未来会議」の開催等、さらなる市民参加の促進につながるよう取り組む必要があります。
- 調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政を推進するとともに、条例で規定した内容を具現化する取組を推進するため、調布市パブリック・コメント手続条例及び調布市審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、市民参加プログラム等に基づく実践を踏まえた課題整理に基づく創意工夫や運用改善に継続して取り組む必要があります。
- 令和元年に開催されたラグビーワールドカップ2019™日本大会に向けた取組を踏まえ、東京2020大会が調布市で開催される好機を最大限に生かし、準備段階から開催後を見据えた中で、大会の成果を有形・無形のレガシーとすることを意識し、多様な主体との連携の下、調布のまちの更なる発展と多摩地域全体の振興につなげていく必要があります。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、計画事業等についても中止や延期、縮小などの様々な影響が現に生じており、今後の影響についても懸念されていることから、市民生活等への影響や取組の優先度等を踏まえ、現在予定されている事業について、抜本的な見直しも含め、検討を行う必要があります。

### 行財政改革の取組

- 行革プラン2019の着実な推進を図るため、取組における重要な視点として位置付けた「事務の効率化」、「アウトソーシングの推進」、「公共施設等マネジメントの推進」を踏まえつつ、個別プランの進捗状況や課題を的確に把握し、適切な進行管理を行う必要があります。
- 行政評価については、PDCAマネジメントサイクルにより、後期基本計画に位置付けた施策・事業の着実な推進に加え、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組成果の検証に活用する視点等も持ちながら、前年度における取組の振り返り等を行うに当たり、効率的で実効性の高い評価を行う必要があります。

### 公共施設マネジメントの推進

- 組織横断的な連携を図る中で、公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等のほか、公共施設見直し方針を踏まえ、個別施設の在り方及び方向性を示す(仮称)公共施設マネジメント計画の策定や、総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の考え方の整理を進めていく必要があります。

## 健全な財政運営

- 今後の経済状況は、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、より一層厳しさが増すことが予想され、市財政においても、法人収益の減少や、景気連動の各種交付金の減収、公共施設の使用料収入の減など、市の歳入の大幅な減収が避けられない状況です。そのため、年度途中の歳入確保、経費縮減にこれまで以上に厳しい姿勢で取り組むとともに、前年度繰越金の活用においては基金積立てに優先的に財源配分するなど、引き続き財政基盤の強化を図る必要があります。

## 市政情報の提供・まちの魅力発信

- 平成30年度にリニューアルした市報の特集ページについて、各課と連携し時宜に応じた市政情報や魅力を効果的に発信していく必要があります。また、ホームページについては、障害の有無にかかわらずだれもが市政情報を容易に得られるよう、引き続き、アクセシビリティに配慮した情報発信が必要です。
- 災害時の情報発信については、ホームページへのアクセス集中対策として、ホームページの機能改善を図るとともに、クロスメディアによる発信など、より効果的な発信方法を検討・実践することが必要です。
- 調布のまちの魅力発信のため、引き続き報道機関への積極的なパブリシティ活動のほか、ツイッターや動画配信、フェイスブック、インスタグラムの効果的な活用が求められています。
- ラグビーワールドカップ2019™日本大会での広報展開の振り返りを踏まえ、東京2020大会の開催に向けて、市内の機運醸成を図るとともに、国内外から訪れる来訪者の調布及び多摩地域での周遊を促すため、関係各課等と連携してまちの魅力発信を推進する必要があります。

## 小型航空機墜落事故への対応

- 調布飛行場の設置管理者である東京都に対して、飛行場の万全な安全対策、厳格な管理運営の徹底など、諸課題解決に向けた実効性を確保するとともに、地域住民の不安解消と理解促進に最大限取り組むことを求めていく必要があります。
- 市民に最も身近な基礎自治体として、引き続き被害世帯に寄り添った支援を継続するとともに、東京都に対して、事故被害者の迅速な生活再建に向け、被害者支援制度の積極的な運用を図り、引き続き被害者に寄り添った対応を求めていく必要があります。

## ◆行政経営部経営方針

### <持続可能な市政経営の推進>

#### ● 有機的で機動的な施策・事業推進体制の構築

行政経営部は、市政における政策の企画立案、行財政改革、財政、広報、公共施設マネジメントを担う部門として、市長等のトップマネジメントの下、基本計画の着実な推進と持続可能な市政経営に取り組みます。また、各部門との情報共有・意見交換を重ね、施策・組織を横断する連携を図りながら、諸課題への対応を図ります。

#### ● 基本計画（行革プラン2019）の着実な推進

令和2年度は、後期基本計画の2年次目として、引き続き市民の安全・安心の確保と市民生活支援を基調とした取組を着実に推進するとともに、5つの重点プロジェクトを基軸に、2つのアクションを実践しながら、各施策・事業の目標達成に向け、施策全体を効果的に推進します。併せて、新型コロナウイルスの感染拡大による計画事業等への影響を把握し、市民生活等への影響や取組の優先度等を踏まえ、現在予定されている事業について、抜本的な見直しも含め、検討を行う必要があります。

また、行革プラン2019に位置付けた個別プランの取組を着実に推進するため、各プランの所管部署との意見交換等により、進捗状況や課題を把握し、適切な進行管理を行います。

## • 行政評価の実効性と効率性の向上

P D C A マネジメントサイクルに基づく行政評価を通じて、後期基本計画に位置付けた施策・事業の適切な進行管理を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組成果の検証に活用する視点等も踏まえた取組を進めます。

## • 公共施設マネジメントの推進

組織横断的な連携を図る中で、公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等のほか、公共施設見直し方針を踏まえ、個別施設の在り方及び方向性を示す（仮称）公共施設マネジメント計画を策定します。また、総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の考え方を整理します。

## • 健全な財政運営

引き続き、市独自の財政規律ガイドラインに基づく「財政構造の見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点から、財政規律保持に向けた取組を推進します。

また、今後も様々な財政需要が見込まれる中で、既存事業の見直し、改善により、経常経費の縮減に取り組むほか、補助金等の適正化に引き続き取り組みます。市が保有する債権については、統一ルール等に基づく適切な管理を推進していきます。統一的な基準による財務書類等については、令和元年度決算分の作成に取り組めます。

## <参加と協働のまちづくりの推進>

### • 参加と協働の全庁的な推進

調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に掲げた基本理念である「参加と協働のまちづくり」を引き続き市政経営の基本的な考え方に据え、条例で規定した内容を具現化する取組を推進するため、全庁的な取組として、調布市パブリック・コメント手続条例及び調布市審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図ります。併せて、市民参加プログラム等に基づく実践を重ねる中で、運用改善や創意工夫に継続して取り組み、行革プラン2019に位置付けた市民参加と多様な主体との連携・協働を推進します。

### • 積極的な情報発信

参加と協働の前提となる市民との市政情報（災害時含む）の共有に向け、市報、ホームページ、SNS、調布エフエム放送、ケーブルテレビなど各広報媒体を通して、市民に分かりやすい情報提供に努めるとともに、動画配信やフェイスブック、インスタグラム、画像ライブラリーなどを活用して市の魅力を発信していきます。また、引き続き報道機関への積極的な情報提供にも努めていきます。

## ◆行政経営部の横断的連携による施策の推進

### • 公共施設等の総合的な管理の推進

公共施設全体の老朽化が進む中、持続可能な市政経営の実現に向けて、各施設等における状況を踏まえつつ、関係部署と連携しながら、適切な維持保全に取り組んでいくほか、市における既存の諸計画や基本計画とも整合を図る中で、各施設等における現状や課題、今後の見通しなどを踏まえ、総量抑制や適正配置等の観点から、個別施設の在り方・方向性を整理していく必要があります。

### • 調布のまちの魅力発信

広報課主催の広報研修等を通じて、職員の広報に関する意識・スキルの向上に努めながら、各部各課と連携し、調布のまちの魅力を発信していきます。

### • マイナンバー制度への適切な対応

マイナンバー制度について、引き続き市民への分かりやすい情報提供に努めるとともに、個人情報保護への万全な対策など、組織横断的な連携体制の下、国の動向を注視しながら、適切な対応を図ります。また、住民票や各種税証明等のコンビニ交付を推進するとともに、マイナ

ポータルにおける児童手当に関する電子申請サービスを新たに開始するなど、更なる市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。

#### ● **ごみ処理施設周辺のまちづくり**

北部地域の市民サービスの充実を図るため、当該地域のまちづくりの諸課題について、地域と情報共有・意見交換を継続的に行い、総合的な観点からまちづくりを進めます。クリーンセンター跡地の活用については、令和元年度（令和2年3月）に選定した事業者と基本協定を締結しました。引き続き、令和4年度の施設開設に向けて、高齢福祉機能を軸とした多世代交流、地域交流に資する機能など、地域の多様なニーズに応じたサービスを提供する施設の整備に取り組んでいきます。

#### ● **総合教育会議の運営**

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成27年4月1日施行）に基づき、平成27年5月に設置した調布市総合教育会議において、教育委員会と協議・調整を行いながら、多様な教育課題の解決に向けた連携を図ります。

#### ● **台風第19号への対応を踏まえた災害対策**

災害時の情報提供については、引き続き関係各課・機関と連携を図り、迅速・的確に情報提供を実践して参ります。ホームページでは、台風第19号接近時にアクセスがつながりにくい状況となったため、アクセスが集中しても安定して閲覧できるよう、情報管理課と連携し、災害用トップページの見直しを継続するとともに、負荷軽減のためのCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サーバーを導入します。

併せて、これまでのツイッターにおける情報発信に加え、関係機関・団体と連携し、フェイスブックでも災害時をはじめとする緊急時の情報を発信します。

一方、市報では、昨年度に引き続き、災害時の情報収集方法（調布市防災・安全情報メール、防災フリーダイヤル、市公式ツイッター、調布エフエム放送、J：COMなど）等を周知する記事を不定期断続的に掲載します。また、風水害への備えを啓発する特集記事を掲載して参ります。

#### ● **東京都2020大会への開催延期に伴う対応（パラハートちょうふ関連を含む）**

令和元年に開催されたラグビーワールドカップ2019™日本大会に向けた取組を踏まえ、東京2020大会が調布市で開催される好機を最大限に生かし、準備段階から開催後を見据えた中で、大会の成果を有形・無形のレガシーとすることを意識し、多様な主体との連携の下、調布のまちの更なる発展と多摩地域全体の振興につなげていきます。

また、「パラハートちょうふ」というキャッチフレーズを合言葉に、令和2年を共生社会の重要性を発信していく1年と位置付け、様々な分野にわたる取組を庁内横断的に展開していきます。

併せて、市内開催競技の魅力紹介や、共生社会の充実に向けた取組紹介等を、各種広報媒体において定期的に取り上げることで、大会に向けた機運醸成を図ります。

具体的には、市報等の各種広報媒体で連動した情報発信、ホームページにおけるカウンtbannerの設置、SNSでの関連イベントの周知等を想定しています。

#### ● **新型コロナウイルス感染症対策に関する対応**

国や東京都の方針や取組と連動しながら、「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの緊急対応の柱（取組）を基軸として、庁内各部署と連携の下、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症対策に必要な資金を確保するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」を設置しました。

国、東京都の動向を踏まえながら、庁内各課と連携し、随時適切な情報を発信します。

市報では、掲載情報が何日時点のものかを明記するほか、最新情報の確認を促すためホームページへ誘導することで、最新の情報発信ができるよう取組を進めます。

ホームページでは、トップページに、視覚的で分かりやすい注意喚起やコンテンツへの誘導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の情報をまとめたジャンルを設定するなど、分かりやすい情報発信に努めます。また、SNS（ツイッター・フェイスブック）を含め、複合的に発信します。

#### ◆各課の基本的な目標・方針等

##### 政策企画課

##### ・基本計画の適切な進行管理，総合調整

令和2年度は、後期基本計画の2年次目として、計画に位置付けた5つの重点プロジェクトを基軸に、2つのアクションの実践，並びにまち・ひと・しごと創生総合戦略とも連動させ、施策全体を効果的に展開する中で、基本計画の実効性向上を図ります。また、行政評価システムによるマネジメントサイクルを有効に活用し、基本計画事業及び総合戦略の適切な進行管理を行うとともに、各施策・事業の目標達成に向け、施策全体を着実に推進します。

##### ・自治の理念と市政運営に関する基本条例に関連する取組の推進

調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政を推進するため、条例で規定した内容を具現化する取組として、調布市パブリック・コメント手続条例及び調布市審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図ります。併せて、市民参加プログラム等に基づく市民参加手続や協働事業の実践を重ねる中で、運用改善や創意工夫に継続して取り組み、行革プラン2019に位置付けた市民参加と多様な主体との連携・協働を推進します。

##### ・マイナンバー制度への適切な対応

マイナンバー制度について、国の制度動向を注視し、個人情報保護への万全な対策とともに、市民の利便性向上や事務の効率化に向け、引き続き組織横断的な連携体制の下、総合的にマイナンバーの活用について検討を進めます。また、市報やホームページのほか、出前講座や調布エフエム放送、テレビ広報ちょうふなど様々な機会を通じて、市民への分かりやすい情報提供に継続して取り組みます。

##### ・ごみ処理施設周辺のまちづくりの検討

北部地域の市民サービスの充実を図るため、クリーンセンター跡地の活用について、令和4年度の施設開設に向けて、高齢福祉機能を軸とした多世代交流，地域交流に資する機能など、地域の多様なニーズに応じたサービスを提供する施設の整備に取り組みます。併せて、当該地域のまちづくりの諸課題について、地域と情報共有・意見交換を継続的に行い、総合的な観点からまちづくりを進めます。

##### ・総合教育会議の運営

平成27年4月1日に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき平成27年5月に設置した総合教育会議により、教育委員会と連携を図りながら、引き続き、多様な教育課題への対応を図ります。

##### ・調布飛行場，調布基地跡地関連事項への対応

小型航空機墜落事故に関して、引き続き、事故被害者の生活再建に向け、寄り添った対応を東京都に求めていくとともに、市としても引き続き、市民に最も身近な基礎自治体として、被害世帯に寄り添った支援を継続します。また、東京2020大会の競技会場ともなる武蔵野の森総合スポーツプラザと隣接する東京スタジアムは、多摩地域のスポーツ振興と地域の活性化，まちづくりへの貢献が期待されており、地元3市（調布市，三鷹市，府中市）と東京都を始めとする関係機関など多様な主体と連携して取り組みます。

## 行財政改革課

### ・ 行革プラン2019の進行管理

前年度における取組の進捗状況や課題等を踏まえ、個別プランの年度別計画に基づく取組の着実な推進を図るため、引き続き、各プランの所管部署と連携を図りながら適切な進行管理に努めます。

### ・ 行政評価システムの効率化と実効性の向上

行政評価システムについては、引き続き、後期基本計画に掲げた2つのアクションである「横断的連携による施策の推進」、「調布のまちの魅力発信」の視点のほか、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組成果の検証に活用する視点等を踏まえた評価項目を設定し、後期基本計画の着実な推進等につなげる振り返り評価に取り組む中で、行政評価支援システムを活用するなど、より効率的で実効性の高い評価に努めます。

### ・ 簡素で効率的な体制づくり

組織・定数については、複数年次の視点を踏まえつつ、組織及び職員体制整備方針を定め、組織横断的な連携の推進と併せて、簡素で効率的かつ効果的な組織・人員体制の構築を目指します。

### ・ 事務の簡素化・効率化やアウトソーシング等の推進

タブレット端末の活用による資料のペーパーレス化の取組を推進・拡充するとともに、引き続き、会議録作成に関するシステムを活用するほか、RPA\*等の更なる活用の推進を図ることなどにより、働き方改革やコスト縮減の観点も踏まえつつ、事務の簡素化・効率化に努めます。

※RPA：Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作を自動化するソフトウェアのこと。

### ・ 監理団体の指導監理

監理団体については、監理団体活用の考え方や指導監理に関する要綱・基準に基づき、各団体における活動の活性化や市との連携の強化などにつなげるため、各団体における課題や実情を踏まえた適切な指導監理を行います。また、各団体が実施している事業の検証や、人材育成に関する取組の促進に取り組みます。

### ・ 指定管理者制度の活用

指定管理者制度の活用については、指定管理者による施設の管理運営状況や事業の実施状況についての的確な把握や評価等を通じて、市民サービスの向上や適正な制度の活用等につなげていきます。

### ・ 行財政改革推進会議の運営

行財政改革推進会議については、「官民連携の推進」をテーマとして、行政外部の広範な視点からの意見を聴取し、公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等に基づく公共施設マネジメントの推進や行革プラン2019の推進等において活用していきます。

## 公共施設マネジメント担当

### ・ 公共施設等の総合的な管理の推進

組織横断的な連携を図る中で、公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等のほか、公共施設見直し方針を踏まえ、個別施設の在り方及び方向性を示す（仮称）公共施設マネジメント計画を策定します。また、総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の考え方を整理します。



## 財政課

### ・歳入確保と経費縮減の取組

新型コロナウイルス感染症が急拡大し、景気は急激に悪化しているため、市民生活支援、地域経済対策について検討し、適時適切に取り組む必要があります。また、引き続き増加する社会保障関係経費や保育園関係経費、公共施設マネジメントの取組、都市基盤の整備など、大きな財政需要を伴う課題が山積しています。健全な財政運営を維持するため、これまで以上に厳しい姿勢で歳入確保・経費縮減に取り組むほか、広告料収入の確保、寄附による財源確保の取組を検討していきます。

### ・財政構造の改善と健全性維持

各基金については、公共施設マネジメントの取組や都市基盤の整備など、大きな財政需要が見込まれることに加え、景気の急激な悪化に伴う法人市民税や景気連動の交付金などの主要な一般財源の減収に備え、年度間調整財源としての財政調整基金等のストックが重要であることから、当初予算や繰越金を活用して計画的な積立てを行います。併せて、財政構造の改善と健全性維持を図るため、市独自の財政規律ガイドラインにおける「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点に基づき、引き続き、予算編成・予算執行・決算分析など、短期・中期的に進行管理し、不断の見直し、改革・改善に取り組みます。

### ・経常経費縮減の取組

今後も様々な財政需要が見込まれる中で、質の高い市民サービスを持続的に提供していくため、これまでの補助金等の適正化に関する取組も踏まえるなど、既存事業の見直しによる経常経費の縮減に取り組みます。

### ・新公会計制度への対応

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、財務書類等の作成に関する統一的な基準が総務省から示されており、その基準に対応した財務書類等（平成30年度決算分）を作成し令和元年度末に公表しました。令和2年度は、引き続き、統一的な基準による財務書類等（令和元年度決算分）の作成・公表を行うとともに、令和2年度決算に係る固定資産台帳の更新作業などに取り組みます。

### ・債権管理の推進

市の統一ルール等に基づき、債権の適切な管理・収納を推進し、市民負担の公平性と安定的な収入の確保を図り、収入未済額の縮減に取り組みます。

### ・財政状況の透明化、市民との情報共有化

市の財政状況等については、引き続き、分かりやすい資料の作成に努め、市報、ホームページ等を通じて市民へ公表することにより、情報の共有化を図ります。

## 秘書課

### ・トップマネジメントの補佐

市長、副市長が円滑に市政運営にあたることができるよう、対外的及び内部的な調整役・パイプ役を務めるとともに、スケジュール等の適切な管理調整を行います。

### ・市長・副市長出席会議等を通じた情報の収集

東京都市長会議をはじめ市長・副市長が出席する会議等で得た情報を収集し、部内で共有するとともに、必要に応じ関連部署へ情報提供します。

### ・人材育成

市長発案による講演会を実施し、職員の人材育成に努めます。

## 広報課

### ・多様な媒体による市政情報の提供

市報、ホームページ、SNS、メールマガジン、調布エフエム放送、ケーブルテレビなど各

メディアの特性を活かした情報提供に努めます。

・積極的なパブリシティ

新聞、テレビ等の報道機関に対しても、調布市の取組やイベント情報、まちの話題などを積極的に発信するとともに、数多く紹介してもらえよう、創意工夫して報道機関にアプローチしていきます。

・市報の紙面の充実と全戸配布の継続

市民が市政・まちづくりに関する情報を入手する方法として、市報による割合が高いことから、時宜に応じた特集記事を掲載するなど引き続き紙面の充実に努めます。また、市政情報が全世帯に行き渡るように、配布漏れに留意しながら全戸配布を継続していきます。

・ホームページの充実

引き続き各課と連携し、ホームページでの情報提供を充実させていきます。また、障害の有無等にかかわらず誰もが市政情報を得られるよう、ウェブアクセシビリティガイドラインに基づいた情報提供に努めるとともに、ホームページのリニューアルに向けた課題の整理や必要な機能の検討などを行います。

なお、昨年台風第19号での課題を踏まえ、ネットワークシステム等における機能改善を図ります。

・調布のまちの魅力発信事業

市報の特集ページやホームページのフォトレポート、動画配信、フェイスブック、インスタグラム、画像ライブラリーなどを活用し、調布の魅力を効果的に発信します。

さらに、ラグビーワールドカップ2019™日本大会での広報展開の振り返りを踏まえ、東京2020大会の開催に向けて担当部署と連携し市の取組や関連情報を発信するとともに、昨年度新設したインバウンド向けウェブページ「Guide to Chofu, Tokyo」を充実させ調布の魅力を国内外にPRします。

◆主要な事務事業と到達目標

事業の名称と概要	年度末到達目標
<p>1 計画行政の推進（政策企画課）</p> <p>事業予算：900万円 &lt;基本計画事業 行革P <b>その他</b>&gt;</p> <p>後期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクトと2つのアクションをはじめ、各施策・事業の着実な推進を図り、基本計画事業の取組状況等の適切な進行管理を行います。併せて、調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略とも連動させ、基本計画の更なる実効性の向上を図ります。</p> <p>また、次期総合計画の策定に向けた準備・検討を進めるため、市政を取り巻く社会潮流などの基礎調査を実施するほか、市民ニーズを把握するために市民意識調査を実施し、今後の市政経営に活用します。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・計画に位置付けた各施策・事業の取組実績や目標到達度の現状を評価し、必要な見直しや課題解決の方向を定め、次年度の取組につなげます。</li><li>・市政を取り巻く社会潮流及び市民の意識・行動の傾向や市の各施策に関する満足度・優先度を把握し、報告書を公表します。</li></ul>

<p>2 自治の理念と市政運営に関する基本条例に関連する取組の推進（政策企画課）</p> <p>事業予算：0円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例を具現化するための取組として調布市パブリック・コメント手続条例及び調布市審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図ります。</p> <p>併せて、市民参加プログラム等に基づく市民参加手続や協働事業の実践を重ねる中で、運用改善や創意工夫に継続して取り組み、行革プラン2019に位置付けた市民参加と多様な主体との連携・協働を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリック・コメント手続条例、審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、市民参加プログラム等に基づく実践を重ねる中で、課題整理に基づく運用改善や創意工夫に継続して取り組みます。</li> </ul>
<p>3 行革プラン2019の推進（行財政改革課）</p> <p>事業予算：0円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>行革プラン2019の令和元年度における取組実績や成果などについて取りまとめを行い、公表します。</p> <p>取組の2年目に当たり、個別プランの着実な推進を図るため、取組の進行管理に当たっては、各プランの所管部署との意見交換等を通じて、進捗状況や課題を的確に把握するなど、適切な進行管理に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度における取組状況等の取りまとめを行い、公表します。</li> <li>・質の高い市民サービスの持続的な提供の実現に向けて、個別プラン（41プラン）の取組を着実に推進します。</li> </ul>
<p>4 行政評価システムに基づく行財政運営の推進（行財政改革課）</p> <p>事業予算：0円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>令和2年度の行政評価実施方針を定め、後期基本計画に位置付けた施策については施策評価を、基本計画事業については事務事業評価を実施し、前年度の取組の振り返りに基づく評価と今後の取組の方向について取りまとめを行います。また、評価結果について、市民に対して分かりやすく公表することで情報共有に努めます。</p> <p>行政評価の取組においては、引き続き、財務会計システムと連携した行政評価支援システム等を活用するなど、効率的な評価に取り組むとともに、実効性の向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計システムと連携した行政評価支援システム等を活用するなど、効率的に評価を行うほか、実効性の向上を図ります。</li> <li>・施策評価及び事務事業評価の結果の取りまとめを行い、公表します。</li> </ul>
<p>5 事務の簡素化・効率化の推進（行財政改革課）</p> <p>事業予算：1038万4000円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>タブレット端末の活用による資料のペーパーレス化の取組を推進・拡充するとともに、引き続き、会議録作成に関するシステムを活用するほか、RPA等の更なる活用の推進を図ることなどにより、事務の簡素化・効率化に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末や会議録作成に関するシステム、RPAの活用等による事務の効率化を推進します。</li> <li>・議会に送付する資料等のペーパーレス化を検討・推進します。</li> <li>・RPA等を活用した事務の効率化に向けた取組の拡充を図ります。</li> </ul>

<p>6 行財政改革推進会議の運営（行財政改革課）</p> <p>事業予算：15万1000円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>行財政改革の取組に関して、行政外部の広範な視点から議論や意見聴取を行い、個別施設の在り方・方向性を示す（仮称）公共施設マネジメント計画の策定のほか、行革プラン2019の取組の推進等において活用するなど、限りある経営資源を最大限に活用した質の高い市民サービスの提供に繋がります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革推進会議において、行政外部の広範な視点からの議論や意見聴取を行います。</li> </ul>
<p>7 公共施設マネジメントの推進（公共施設マネジメント担当，行財政改革課）</p> <p>事業予算：805万2000円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>組織横断的な連携を図る中で、公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等のほか、公共施設見直し方針を踏まえ、個別施設の在り方・方向性を示す（仮称）公共施設マネジメント計画を策定します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等を踏まえて、個別施設の在り方や方向性を示す（仮称）公共施設マネジメント計画を策定します。</li> </ul>
<p>8 総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の検討（公共施設マネジメント担当，行財政改革課）</p> <p>事業予算：2079万円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の考え方を整理し、その後は、施設機能、規模、配置などの具体的な検討を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合福祉センター・グリーンホールに関する今後の施設整備の考え方を整理するとともに、各施設における機能等の検討を行います。</li> </ul>
<p>9 経常経費縮減の取組（財政課）</p> <p>事業予算：0円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>今後も様々な財政需要が見込まれる中で、質の高い市民サービスを持続的に提供していくため、個別の事務事業や予算区分の節等を対象として、全庁的な経常経費の縮減に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の見直しに取り組み、次年度予算編成での経常経費縮減を図ります。</li> </ul>
<p>10 新公会計制度への対応（財政課）</p> <p>事業予算：260万9000円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>令和2年度は、前年度に引き続き、総務省が示した固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する統一的な基準による財務書類等（令和元年度決算分）の作成・公表を行うとともに、令和2年度決算に係る固定資産台帳の更新作業を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統一的な基準による令和元年度決算財務書類等を作成・公表するとともに、令和2年度決算に係る固定資産台帳の更新作業を行います。</li> </ul>
<p>11 債権管理の推進（財政課）</p> <p>事業予算：0円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>前年度決算の状況把握や進行管理を中心に、市の統一ルールに基づき、債権の適切な管理・収納の推進を図ります。</p> <p>令和2年度は、引き続き、過去から累積している既に収納見込みのない長期滞納債権を処理し、更なる収納体制の効率化や収入未済額の縮減（前年度決算比）を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入未済額の縮減に向けて、収納の効率化を図ります。</li> </ul>

<p>12 積極的な市政情報の提供（広報課）</p> <p>事業予算：1億4355万円 &lt;基本計画事業 行革P その他&gt;</p> <p>市報，ホームページ，SNS，メールマガジン，調布エフエム放送，ケーブルテレビなど，様々な広報メディアの特徴を生かし，積極的かつ効果的・効率的な情報提供を行います。</p> <p>また，引き続き，調布の話題が多く取り上げられるように，創意工夫したパブリシティ活動を実践します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルメディアなども活用して複合的に市政情報を提供します。</li> </ul>
<p>13 調布のまちの魅力発信事業（広報課）</p> <p>事業予算：1306万9000円 &lt;基本計画事業 行革P その他&gt;</p> <p>市報の特集ページやホームページのフォトレポート，動画配信，画像ライブラリー，フェイスブック，インスタグラムなどを活用し，調布の魅力を効果的に発信します。</p> <p>東京2020大会の開催に向け，外国語にも対応した調布のPR映像を活用するほか，インバウンド向けウェブページ「Guide to Chofu, Tokyo」を充実させ調布の魅力を国内外にPRしていきます。</p> <p>また，多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用しての府中市や狛江市との協働事業については，新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み，次年度以降の実施も含め東京都市長会と協議し，予算を有効活用する手立てを模索します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報の特集ページやフォトレポートの公開，動画配信，SNSを活用し，調布の魅力を効果的に発信します。</li> <li>・テレビ広報ちょうふで放映した映像などを動画配信し，関連する市ホームページのコンテンツにリンクを設定します。</li> <li>・外国人ライターによる周遊記事の掲載により，インバウンド向けウェブページを充実させます。</li> </ul>
<p>14 市ホームページにおける機能改善</p> <p>事業予算：1億2480万円 &lt;基本計画事業 行革P その他&gt;</p> <p>大規模災害時における市ホームページのトップページレイアウトの見直し等を行い，災害時の機能の強化を図ります。また，アクセス集中により閲覧ができなくなる事象を回避するため，緊急時のネットワーク回線であるCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を導入し，市ホストサーバーへのアクセス負荷の軽減を図ります。さらに，府中市・狛江市と連携して，ホームページ等を活用した災害時の効果的な情報発信に向けた調査・研究を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中市・狛江市と協働し，災害時の効果的な情報発信に向けた調査・研究を行います。</li> </ul>

## ◆行政経営部経営の前年度（令和元年度）振り返り

### ・基本計画の適切な進行管理，次期基本計画に向けた取組

令和元年度は，後期基本計画の初年度として，計画に位置付けた5つの重点プロジェクトを基軸に，2つのアクションの実践，並びにまち・ひと・しごと創生総合戦略とも有機的に連動させ，施策全体を効果的に展開する中で，基本計画の実効性向上を図りました。また，行政評価システムにおけるマネジメントサイクルを有効に活用し，基本計画事業及び総合戦略の適切な進行管理を行うとともに，各施策の目標達成に取り組みました。

### ・参加と協働の一層の推進

令和元年度は，行革プラン2019に位置付けた市民参加と多様な主体との連携・協働の推進に向け，調布市パブリック・コメント手続条例及び調布市審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに，市民参加プログラム等に基づく市民参加手続や協働事業を実践する中で，創意工夫や運用改善に取り組みました。

### ・調布市総合教育会議の運営

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき，平成27年度に設置した調布市総合教育会議において，教育委員会と協議・調整を行いながら，多様な教育課題の解決に向けた連携を図りました。

### ・行政評価システムに基づく行財政運営の推進

令和元年度行政評価では，令和元年度行政評価実施方針を定め，後期基本計画に位置付けた全施策を対象とした施策評価（31施策）並びに全731事務事業のうち，基本計画事業（97事業）及び後期基本計画から計画事業以外とした事業（17事業）の計114事務事業を対象とした事務事業評価を実施しました。

### ・公共施設マネジメントの推進

公共施設等総合管理計画に位置付けた公共施設全体の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針等を踏まえ，個別施設の在り方・方向性の検討や，調布駅周辺大型公共施設である総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の考え方の検討に取り組みました。また，公共施設等マネジメント推進検討会議を活用し，公共施設等に関する現状や課題，今後の取組の方向性等に関する情報共有や意見交換，検討に取り組みました。

### ・次年度予算編成

令和2年度予算編成にあたっては，令和元年台風第19号対応を踏まえた防災・減災対策や，後期基本計画の策定後に生じた新たな課題や制度改正への対応のほか，社会保障関係経費や保育園関係経費，公共施設の老朽化対応，都市基盤の整備などの多大な財政需要もあることから，見積段階では大幅な財源不足の状況でした。

こうした状況について全職員が共通認識を持ち，新規・拡充事業の厳選をはじめ，全ての経費について1件ごとのきめ細かなチェック・点検を行い，「選択と集中」の視点から厳しく精査するとともに，様々な角度からの歳入確保・経費縮減に取り組みました。

その結果，5つの重点プロジェクトを基軸に，基本計画に位置付けた各施策・事業に財源の重点配分を行ったほか，公共建築物の適切な維持保全，市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組に意を用いた予算を編成しました。

### ・市政情報の提供

毎月2回，全戸配布している「市報ちょうふ」については，コンテンツを分野別に整理し掲載するほか，見開き面には特集記事を掲載するなどの工夫を行い，より見やすく分かりやすい紙面となるよう取り組みました。また，特集号を発行して，調布市議会議員選挙と参議院議員選挙についてお知らせしました。

ホームページについては，ウェブアクセシビリティガイドラインに基づき情報提供するとともに，市の魅力発信のため季節ごとの花や市の名所，ラグビーワールドカップ2019™日本

大会の機運醸成を図るような画像を使用しメインビジュアルを定期的に更新しました。

また、各課と連携を図りながら、ツイッターやフェイスブックによる情報発信を積極的に行いました（1432件）。

報道機関への情報提供については、各課と連携を図りながら報道機関への積極的なパブリシティに努めるとともに、数多く紹介してもらえよう、創意工夫して担当記者にアプローチしました（報道機関への情報提供件数224件、うち報道件数133件）。

緊急・災害時の対応として、地震、大雨警報、台風接近などの際には、休日や時間帯にかかわらず、ツイッターやホームページで随時情報発信したほか、報道機関へ迅速に情報提供しました。また、市ホームページについては、アクセスの集中によりホームページが閲覧できない時間が生じたことから、トップページのデザインを改修してページの軽量化を図るとともに、緊急災害用の画面へ遷移しました。「災害の場合における放送に関する協定」を締結している調布エフエム放送（株）と連携を図り、市内の状況や京王線の運行状況などを随時放送しました。

調布市暮らしの便利帳については、「株式会社サイネックス」と協定を締結し、公費負担なく7月に発行しました。

調布市マップ（2年に一度、平成30年1月発行）については、市に転入された方への配付を行いました。

#### ・調布のまちの魅力発信

調布の魅力を発信するため、ホームページ上でのフォトレポートの充実や、テレビ広報ちょうふで放映した映像などを動画配信するとともに、各課と連携してフェイスブック、Instagramによるまちの魅力発信を行いました。また、ラグビーワールドカップ2019™日本大会の開催に際し、インバウンド向けのPR活動も展開しました。

### ◆前年度の主要な事務事業の取組状況等

事業の名称と取組内容	達成状況・課題等
<p>1 計画行政の推進（政策企画課）</p> <p>決算見込額：800万円 &lt;基本計画事業 行革P <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">その他</span>&gt;</p> <p>後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトと2つのアクションをはじめ、各施設・事業の着実な推進を図り、基本計画事業の取組状況等の適切な進行管理を行いました。併せて、調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略とも連動させ、基本計画の更なる実効性の向上を図りました。また、無作為抽出した16歳以上の市民約3000人を対象に市民意識・行動の調査を行い、基本計画に掲げるまちづくり指標の現状値や市民ニーズの傾向、まちづくりの課題の把握に努めました。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・計画に位置付けた各施策・事業の取組実績や目標到達度の現状を評価し、必要な見直しや課題解決の方向を定め、次年度の取組につなげました。</li><li>・市民の意識・行動の傾向や市の各施策に関する満足度・優先度を把握し、報告書を公表しました。</li></ul>

2 自治の理念と市政運営に関する基本条例に関連する取組の推進（政策企画課）

決算見込額：0円 <基本計画事業 **行革P** その他>

調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政を推進するため、調布市パブリック・コメント手続条例及び調布市審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図りました。

併せて、市民参加プログラム等に基づく市民参加手続や協働事業を実践する中で、創意工夫や運用改善に取り組みました。

- ・実践を重ねる中で課題を整理するとともに、必要な運用改善を図りながらパブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図りました。
- ・「市民参加プログラム」等の適切な運用を図るとともに、課題整理を進めました。

3 行革プラン2019の推進（行財政改革課）

決算見込額：0円 <基本計画事業 **行革P** その他>

行革プラン2015については、平成30年度における取組実績や成果などについて取りまとめを行いました。併せて、平成30年度で計画期間が終了したことから、これまでの4年間における取組成果等について取りまとめを行い、公表しました。

平成30年度取組状況

方針		年次評価	年次評価				
			S	A	B	C	D
方針別取組状況	【方針1】 参加と協働の まちづくりの実践	6プラン	なし	6プラン	なし	なし	なし
	【方針2】 効率的な 組織体制の整備	14プラン	なし	10プラン	4プラン	なし	なし
	【方針3】 人材の確保・育成	7プラン	なし	6プラン	1プラン	なし	なし
	【方針4】 計画行政の推進	13プラン	5プラン	8プラン	なし	なし	なし
合計 40プラン			5プラン	30プラン	5プラン	なし	なし

また、行革プラン2019については、取組の初年度に当たり、個別プランの着実な推進を図るため、各プランの所管部署との意見交換等を通じて、取組の進捗状況や課題を的確に把握するなど、適切な進行管理に努めました。

- ・行革プラン2015が平成30年度で計画期間が終了したことから、これまでの4年間における取組成果等について取りまとめを行い、公表しました。
- ・質の高い市民サービスの持続的な提供の実現に向けて、行革プラン2019に位置付けた個別プラン（41プラン）の取組を着実に推進しました。



4 行政評価システムに基づく行財政運営の推進（行財政改革課）

決算見込額：0円 <基本計画事業 **行革P** その他>

令和元年度行政評価実施方針を定め、後期基本計画に位置付けた全施策を対象とした施策評価（31施策）並びに全731事務事業のうち、基本計画事業（97事業）及び後期基本計画から計画事業以外とした事業（17事業）の計114事務事業を対象とした事務事業評価を実施しました。また、施策評価及び事務事業評価結果を中心とした、令和元年度行政評価結果をホームページで公表し、市民に対して分かりやすく公表することで情報共有に努めました。

行政評価の取組においては、引き続き、財務会計システムと連携した行政評価支援システムを活用し、効率的な評価や実効性の向上に努めました。

- ・財務会計システムと連携した行政評価支援システム等を活用するなど、効率的に評価を行うほか、実効性の向上を図りました。
- ・施策評価及び事務事業評価の結果の取りまとめを行い、公表しました。

施策評価結果

区分	施策の評価結果	従来区分	施策	割合
S	十分に取組成果が得られた。計画以上に目標を達成した。	◎	1	3.2%
A	予定した取組成果が得られた。計画どおりに目標を達成した。		23	74.2%
B	一定の取組成果が得られた。概ね計画どおりに目標を達成した。	○	7	22.6%
C	予定した取組成果が得られなかった。目標達成にはやや至らなかった。	△	0	0%
D	期待した取組成果が得られなかった。目標達成までには至らなかった。		0	0%
	計		31	100.0%

事務事業評価結果

事務事業評価結果 ※評価（「見直し余地あり」の事業） ※令和元年度からの新規事業（1事業）は含みません				
項目	有効性	効率性	財政面	参加と協働
事業数	73	25	8	30
割合	64.6%	22.1%	7.1%	26.5%

5 事務の簡素化・効率化の推進（行財政改革課）

決算見込額：209万7072円 <基本計画事業 **行革P** その他>

定例庁議や企画会議をはじめとした庁内会議等において、引き続き、タブレット端末の活用による資料のペーパーレス化を推進しました。また、RPAを活用することで、データ入力等における作業の効率化を図りました。その他、音声データから自動的にテキストデータの作成が可能な会議録作成支援システムを活用し、会議録等の作成に係る作業の省力化につなげました。

- ・タブレット端末の活用のほか、会議録作成に関するシステムやRPAの活用等による事務の効率化を推進しました。

6 アウトソーシングの推進（行財政改革課）

決算見込額：384万4800円 <基本計画事業 **行革P** その他>

業務のアウトソーシングに向けて、高齢者支援室介護保険担当の業務を対象として、現行の業務内容や業務プロセスの把握・分析に基づき、アウトソーシング（業務委託）が可能な業務を整理するとともに、アウトソーシングの実施を検討しました。

- ・現行の業務内容の分析等に基づき、業務のアウトソーシ

	<p>グに向けた検討を行いました。</p>
<p>7 行財政改革推進会議の運営（行財政改革課）</p> <p>決算見込額：4万7000円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>行財政改革の取組を効果的・効率的に推進することを目的として、広範な視点から議論や意見聴取を行う行財政改革推進会議において、道路インフラマネジメントの取組やクリーンセンター跡地活用事業のほか、行革プラン2019の取組に関する意見聴取を行い、市における取組を推進するに当たっての参考としました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革推進会議において、行政外部の広範な視点からの意見聴取を行い、市における取組の参考としました。</li> </ul>
<p>8 公共施設マネジメントの推進（公共施設マネジメント担当，行財政改革課）</p> <p>決算見込額：1145万8800円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>令和2年度における（仮称）公共施設マネジメント計画の策定に向けて、公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等のほか、公共施設見直し方針を踏まえ、個別施設の在り方・方向性の検討に取り組みました。</p> <p>また、公共施設の長寿命化に向けて、施設躯体の耐久性調査を実施しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等を踏まえて、個別施設の在り方・方向性の検討に取り組みました。</li> <li>・総合体育館や郷土博物館等の耐久性調査を実施しました。</li> </ul>
<p>9 総合福祉センター・グリーンホールに関する整備の考え方の検討（公共施設マネジメント担当，行財政改革課）</p> <p>決算見込額：1240万8000円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>公共施設等総合管理計画に位置付けた基本方針等を踏まえ、総合福祉センター・グリーンホールに関して、機能、規模、適地、手法、スケジュール及びコストなど施設整備の考え方の検討に取り組みました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合福祉センター及びグリーンホールに関する今後の施設整備の考え方の検討に取り組みました。</li> </ul>
<p>10 経常経費縮減の取組（財政課）</p> <p>事業予算：0円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> その他&gt;</p> <p>今後の取組方針や手法を定めるとともに、経常経費縮減の観点から踏まえた次年度予算編成に取り組み、3事業の経常経費縮減に結びました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の見直しに取り組み、次年度予算編成での経常経費縮減を図りました。</li> </ul>

<p>11 新公会計制度への対応（財政課）</p> <p style="text-align: center;">決算見込額：260万9000円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> <b>その他</b>&gt;</p> <p>総務省の統一的な基準による財務書類等の作成及び平成30年度決算に係る固定資産台帳の更新を行い、固定資産台帳とともに平成30年度決算に係る財務書類等（普通会計、市全体及び一部事務組合や監理団体を加えた連結ベース）を作成し、令和元年度末に市ホームページで公表しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度末固定資産台帳の更新と統一的な基準による連結ベースでの財務4表（平成30年度決算分）の作成を行い、公表しました。</li> </ul>
<p>12 債権管理の推進（財政課）</p> <p style="text-align: center;">決算見込額：0円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> <b>その他</b>&gt;</p> <p>令和元年度は、前年度に引き続き、収納体制の効率化を図るため、過去から累積している既に収納見込みのない長期滞納債権を処理しました。また、裁判執行債権における収入未済額や滞納者数などの状況把握をしたほか、民法改正に対応した統一ルールの改訂作業を行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統一ルールに基づき、長期滞納し収納見込みのない裁判執行債権の不納欠損処分を行いました。</li> </ul>
<p>13 積極的な市政情報の提供（広報課）</p> <p style="text-align: center;">決算見込額：1億3628万5000円&lt;基本計画事業 <b>行革P</b> <b>その他</b>&gt;</p> <p>市報、ホームページ、SNS、メールマガジン、調布エフエム放送、ケーブルテレビなど、様々な広報メディアの特徴を生かし、積極的な情報提供を行いました。また、平成30年4月にリニューアルした市報については、コンテンツを分野別に整理し掲載するほか、見開き面には特集記事を掲載するなどの工夫を行い、より見やすく分かりやすい紙面となるよう取り組みました。</p> <p>また、報道機関に対して、創意工夫したパブリシティ活動を実践しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創意工夫したパブリシティ活動の実践により、調布の話題が数多くの報道機関に取り上げられました。（報道機関への情報提供件数224件、うち報道件数133件）</li> <li>ツイッターによる情報発信（1288件）</li> <li>ホームページでは災害用トップページの見直しを行いました。</li> </ul>
<p>14 調布のまちの魅力発信事業（広報課）</p> <p style="text-align: center;">決算見込額：920万9040円 &lt;基本計画事業 <b>行革P</b> <b>その他</b>&gt;</p> <p>市報での特集記事の掲載をはじめ、ホームページのフォトレポートや動画配信、フェイスブック、インスタグラム、画像ライブラリーなどを活用し、調布の魅力を発信しました。また、新宿駅西口大型ビジョン、東京都観光情報センター、ユーチューブ、各種イベント等でのPR動画の放映を継続しました。</p> <p>ラグビーワールドカップ2019™日本大会の開催に際しては、インバウンド向けウェブページ「Guide to Chofu, Tokyo」を新設し、調布の魅力や観光情報等を紹介するほか、外国人ライターによる体験記事を掲載しました。また、府中市と協働で京王</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォトレポートの公開や動画配信、フェイスブックを活用し、調布の魅力を効果的に発信しました。</li> <li>テレビ広報ちょうふ</li> </ul>

線車内においてPR映像放映やポスター掲示などのPR活動を展開し、ラグビーワールドカップ2019™日本大会会場周辺エリアの魅力を発信しました。

で放映した映像など  
動画配信（246本、視  
聴回数累計28万2274  
回）

- ・フェイスブックによる魅力発信（155件）
- ・インスタグラムによる魅力発信（108件）
- ・「Guide to Chofu, Tokyo」アクセス数1万3569回